

自治体の課題、現状

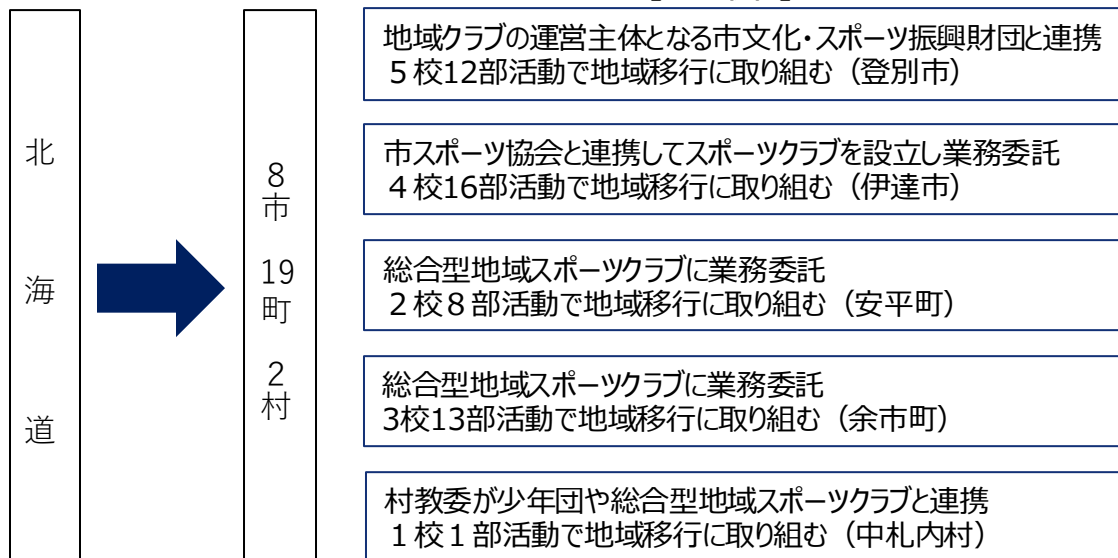
- ・本道の人口は、令和6年現在約504万人で、全国の22%を占める広大な面積に都市が点在する広域分散型の地域特性を有しており、人口の約46%が札幌市を含む石狩振興局管内に集中している。
- ・また、中学生の人数は、昭和61年の約27万3千人から、令和6年には、約11万3千人と、ピーク時の半分以上となっており、今後も減少が継続することが見込まれる。
- ・このような、少子化による生徒数減、部活動数減のなか、指導や大会運営等教員負担も大きくなっており、学校だけで、子どもたちのスポーツ環境を継続的に支えていくことが困難な状況にある。

地域移行関連の取組、成果

- ・「北海道部活動の地域移行に関する推進計画」のもと、部活動改革推進本部会議と道内14教育局における市町村サポートチームを設置しており、本サポートチームにより各市町村の進捗状況の把握と支援が促進された。
- ・指導者人材の確保に向け、「ほっかいどう部活動地域クラブ活動サポーターバンク」の設置により、各地域の潜在的な指導者人材が発掘され、市町村における指導者人材確保のニーズと指導を希望する道民とのマッチングに寄与した。
- ・企業等からの支援に係る官民連携の取組が推進されるとともに、今後に向けた検討が進んだ。

運営体制図

【主な取組】



行政組織内での役割分担

教育委員会（部活動改革推進課）

- ・北海道部活動改革推進本部による進捗状況把握
- ・各管内サポートチームによる市町村への助言、情報提供
- ・サポーターバンクの整備による指導人材の確保
- ・複数市町村間による地域移行の取組に対する調整
- ・部活動の位置付けについての理解促進 等

首長部局（環境生活部文化振興課及びスポーツ振興課）

- ・文化団体の活動支援、文化活動に係るアドバイザー派遣
- ・総合型地域SC設立・運営支援、指導者資格取得
- ・ハラスメント防止の啓発

自治体の課題、現状

本市においては、26校の公立中学校があり、生徒数7,129人で運動部活動には3,696名が所属している。一部の部活動では、単独での維持が困難となり、合同部活動を組織している状況も生じている。

今後、市内の生徒数は漸減していくことは明らかであり、部活動を取り巻く諸問題がより深刻化する前に対策を講じることが求められるが、市内の受け皿となるクラブの確保、活動場所や会場までの移動方法など検討しなければならない課題が残されている。

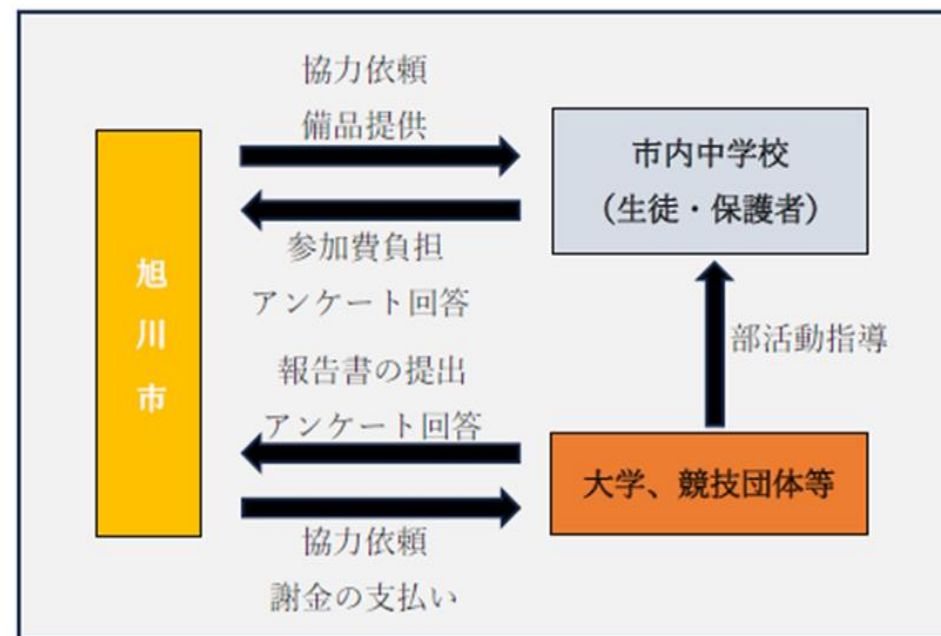
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	26 校	全生徒数	7,129 人
域内の部活動数	169 部	実施した地域クラブ数	3 クラブ
全体の指導者数	およそ10 人	全体の運営スタッフ数	およそ20 人
主な運営団体	旭川市立大学 道北陸上連盟、個人 など		
主な種目	バレーボール、バスケットボール、陸上競技		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0 人/クラブ 2年：5 人/クラブ 1年：5 人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	愛宕中学校、中央中学校、光陽中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・異なる3つの競技を対象として、中学校の運動部活動に講師を派遣（バスケットボール、バレーボール、陸上競技）
- ・プロスポーツ経験者や大学と連携して事業を実施することができ、受け皿となり得る人、団体に新たな可能性を感じた
- ・顧問と外部の指導者が連携・分担して練習を行うなど、新たなかたちでの地域移行の可能性が見えてきた
- ・土日など一部の活動を顧問以外の指導者に依頼することによる生徒への混乱はあまり見られなかった

運営体制図



自治体の課題、現状

本市の各中学校等では生徒数の減少により、学校単位では部活動を維持することが難しくなっており、自分が通う学校に本来希望する部活動がなく、生徒の選択肢の幅も狭くなってきている。また、部活動指導による教員の長時間勤務も大きな業務負担になっている。子どもたちの活動機会を確保するため、拠点校部活動の導入や実証事業「スポーツ・文化体験会」などを実施しながら、部活動の地域移行に向けた取組を進めている。

課題としては、指導者の確保や活動場所の確保のほか、地域クラブ活動に参加する生徒の移動負担の軽減などがあげられる。

地域スポーツクラブ活動等の概要

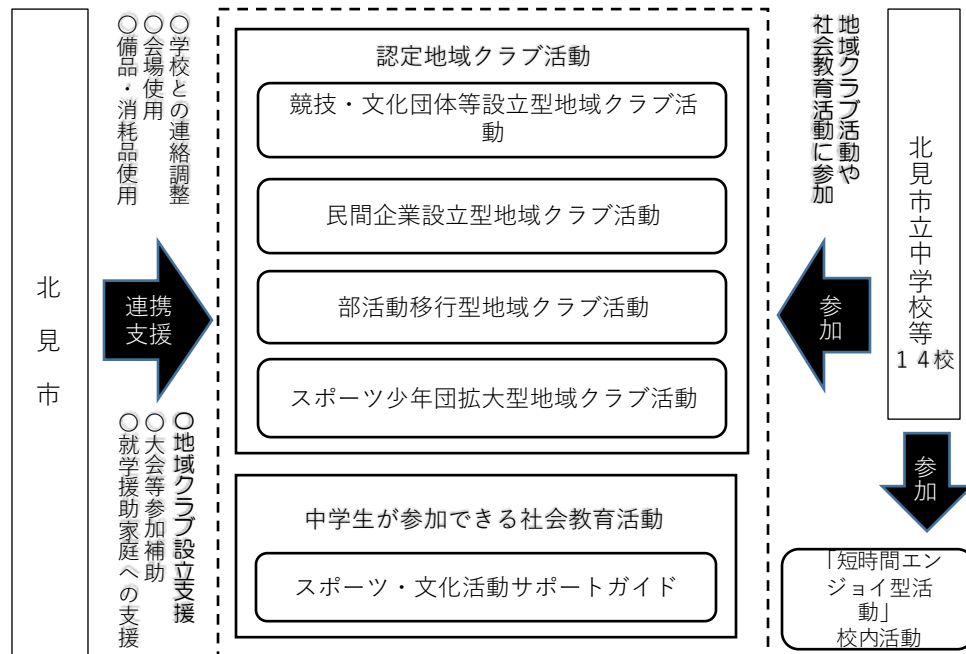
中学校数	14校	全生徒数	2,570人
域内の部活動数	97部	実施した地域クラブ数	6クラブ（実証事業参加団体）
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	各協会、スポーツ少年団、競技団体、地域スポーツクラブ		
主な種目	バスケットボール、トランポリン、ラグビー、カーリング等 全6種目		
平均的な活動回数	3回/月	平均参加生徒実数	小学生：8人/クラブ 中学生：5人/クラブ（1・2年生）
参加会費	200円/回	主な活動場所	西小、三輪小

地域移行関連の取組、成果

○子どもたちが将来にわたって継続してスポーツ・文化芸術活動ができる環境の整備を進めるため、部活動の種目以外でも**多種多様な活動が体験できる「スポーツ・文化体験会」**を実施し、活動の幅を広げる取組となった。また各スポーツ団体・文化団体が体験会を運営することで、地域移行に向けた取組を推進することができた。

○地域クラブ活動に参加しない生徒の放課後の過ごし方等が心配されることから、**多様なスポーツなどが体験できる学校での「短時間エンジョイ型活動」**を導入し、活動機会を確保しながら部活動の地域移行を進めることとした。

運営体制図



自治体の課題、現状

岩見沢市においては、9校の市立中学校があり、令和6年度時点で生徒数1,762人、運動部・文化部あわせ64部活が活動している。その中でも、単独校で部活動が成り立つ学校と、既に複数校で活動しないと成り立たない学校が生じている。また、9校の部活動設置数にも大きな差があり、特に小規模校では部活動の選択肢が極端に少ない状況となっていた。

生徒の体験格差の解消、専門的な指導を実現するために、部活動改革を進めていく必要がある。

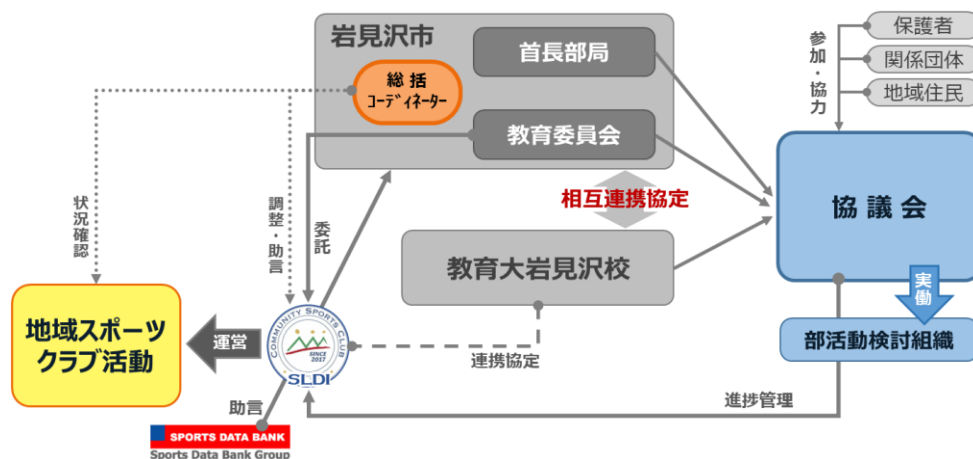
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	1,762人
域内の部活動数	64部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	18人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	軟式野球、男子バレーボール		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	2年：20人/クラブ 1年：20人/クラブ 小6：10人/クラブ
参加会費	1,000円/年	主な活動場所	東光中学校、教育大学岩見沢校

地域移行関連の取組、成果

- 単独校での活動が困難であることや、設置されていない学校があるために活動できない生徒が生じていた「軟式野球部」及び「男子バレーボール部」で地域クラブ活動を実施。
- 特定の学校ではなく、**市内9校から生徒が一堂に集まって**、自校の顧問ではない専門的な指導者からの指導により**合同活動**を行った。
- 次年度の活動への継続性も視野に入れ、**中学生だけではなく、小学6年生からも参加を募った**結果、両種目とも10名以上の参加を得た。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市の中学校部活動を取り巻く現状として、少子化や過疎化の影響から、生徒数が減少していく中、特にサッカーや野球などの団体競技においては、学校単体で部活動を維持することが難しくなっている。また、部活動の顧問については、部活動の指導や大会、遠征の引率などが休日にも及ぶことから負担が非常に大きく、長時間労働おける主な要因の一つとして、部活動の指導が挙げられている。そのため、部活動を地域移行させる施策が必要になってくるが課題も多いため、地域全体で支えていく仕組みづくりが必要である。

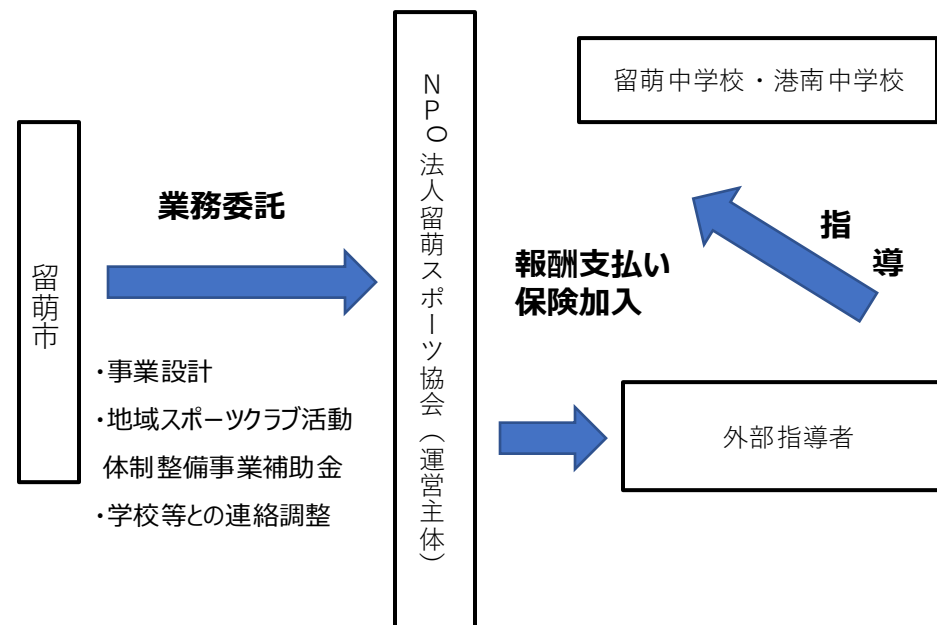
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	370人
域内の部活動数	15部	実施した地域クラブ数	5
全体の指導者数	35人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	NPO法人留萌スポーツ協会		
主な種目	バレーボール、卓球、陸上競技、ソフトテニス、バスケットボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	中学校、スポーツセンター

地域移行関連の取組、成果

地域移行として外部指導者の指導による活動を実施するにあたり、種目別に各スポーツ・文化団体との協議のほか、教職員や市職員の兼職兼業による指導の受け入れ体制についても協議を行ったが、いずれの種目についても、部活動の領域を超えることは難しく、「地域クラブ」への移行時期については、見通しが立っていない。そのため、広く地域全体で支えていく仕組みづくりが必要であると考えられることから、保護者や企業の地域貢献活動としての呼びかけを検討している。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・地域移行の取組の現状は砂川市では、部活と同一種目における市内のスポーツ等連盟・協会に説明を行い、地域移行検討協議会を立ち上げた。第1回目の協議会では土日部活動の実証事業について、各連盟・協会や地域団体に受け皿となっていたいただける検討を依頼。第2回目の協議会での回答の結果、年度内より2種目、令和7年度より更に3種目において実証事業の受け皿として協力を得られることとなった。
- ・今後の課題は、受け皿が決まっていない残る3種目についての今後の方針や令和8年度以降のことを協議・検討していく必要がある。

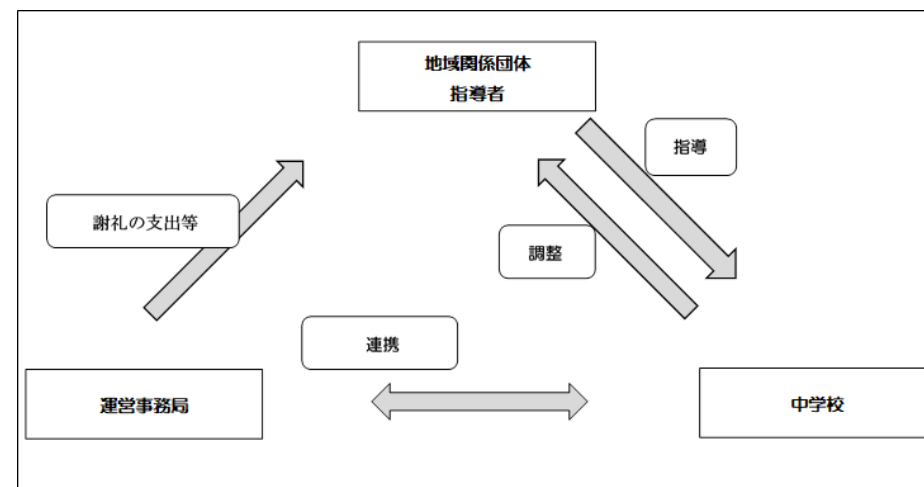
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	302人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	地域団体・人材活用型		
主な種目	バドミントン部、女子バレーボール部		
平均的な活動回数	1～4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：5人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	1,500円/月（バドミントン）	主な活動場所	砂川中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・協議会を立ち上げるにあたり、各連盟や協会・地域団体へそれぞれ個別に状況経過等を説明し協力を打診。それぞれ連盟等から1名委員への推薦をいただき検討協議会を立ち上げることができた。
- ・地域移行に向けた違和感の無い指導の取組を目指すために、地域指導者と顧問教員、教育委員会で事前協議を必ず行い、事前に確認すべきことはなるべく開始前に確認している。
- ・従来の休日の部活動場所や時間を変更することなく、実証事業を行えたことで生徒保護者に新たな負担かけずに行うことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

生徒数や教員数の減少により、部活動の種類が減少している一方で、生徒のニーズは多様化しており、希望するスポーツ活動に取り組むことができない生徒が増加している。加えて、地域スポーツにおいても、団体活動の縮小や停滞が進んでいることから、まずは中学生の活動の場を確保を進め、将来的には子どもから大人まで、生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境の構築を図り、地域全体で本市のスポーツを支える「地域とともにあるスポーツの振興」を目指す必要がある。そこで、登別市においては、これまで本市の文化・スポーツの振興に取り組んできた「一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団」が新たな地域クラブ「登別市地域クラブ」を立ち上げ、中学生にとって望ましいスポーツ環境を整え、市教育委員会や他のスポーツ関係団体がその取組を支援していくこととした。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	1,079人
域内の部活動数	17部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	24人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	その他非営利法人		
主な種目	サッカー、軟式野球、バレーボール、ソフトテニス、卓球		
平均的な活動回数	4回/週 1回/週	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	18,000円/年 12,000円/年	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

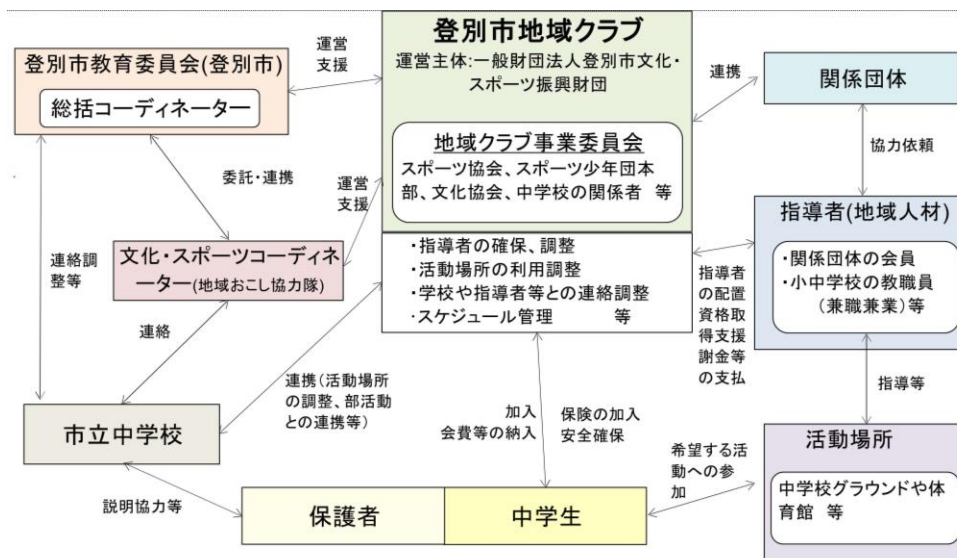
・総括コーディネーターの配置

地域クラブ活動の推進にあたっては、これまでの学校部活動の良い所を引き継いだ上で、進めていく必要があり、学校に精通している元中学校校長が総括コーディネーターとして学校との橋渡し役となったことが、円滑なクラブ運営につながった。

・学校間を巡回するバスの運行

登別市においては、平日活動と休日活動の連携などから、休日の活動だけではなく、平日の活動についても可能な限り早期に地域クラブ活動として実施していくことが望ましいと考えており、平日活動の課題となる移動手段の確保に向けて、バスを運行し、その必要性や事業内容、経費等を検証した。

運営体制図



自治体の課題、現状

・人口減少等の地域全体の課題は……。

市内中学生数が、20年間で25%減少。今後7年間でさらに20%以上の生徒数の減少が予想され、教職員の定数減も進行中。

・地域移行の取組の現状は……。

休日の地域移行については、令和5年度にすべての部活で実施完了。

剣道、柔道に続く、平日の地域移行を拡大に向け調整中。

・地域移行を進める上での課題は……。

生徒たちの現状の生活リズムを崩さないかたちでの平日の地域移行の実現と、夏冬休み期間中における平日の地域移行のあり方を検討中。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	約700人
域内の部活動数	16部活	実施した地域クラブ数	16クラブ
全体の指導者数	62人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	NPO法人伊達市スポーツ協会 (総合型地域スポーツクラブ伊達スポーツクラブ藍)		
主な種目	軟式野球、バレーボール、陸上、バドミントン、ソフトテニス、卓球、バスケットボール、柔道、剣道等9種目		
平均的な活動回数	平日週4日 休日週1日 20回/月	年間平均参加生徒実数	3年：14人/クラブ 2年：13人/クラブ 1年：15人/クラブ
参加会費	0円/年（徴収なし）	主な活動場所	各中学校等

地域移行関連の取組、成果

・将来を見据えたスクールバスを活用した合同練習の取組（休日・平日）

陸上、バレー、卓球、今後はバドミントンも、1か所で複数体制による指導により、リレーで全国大会出場を果たすなど、合同練習を取り入れた種目の競技力向上が図られている。

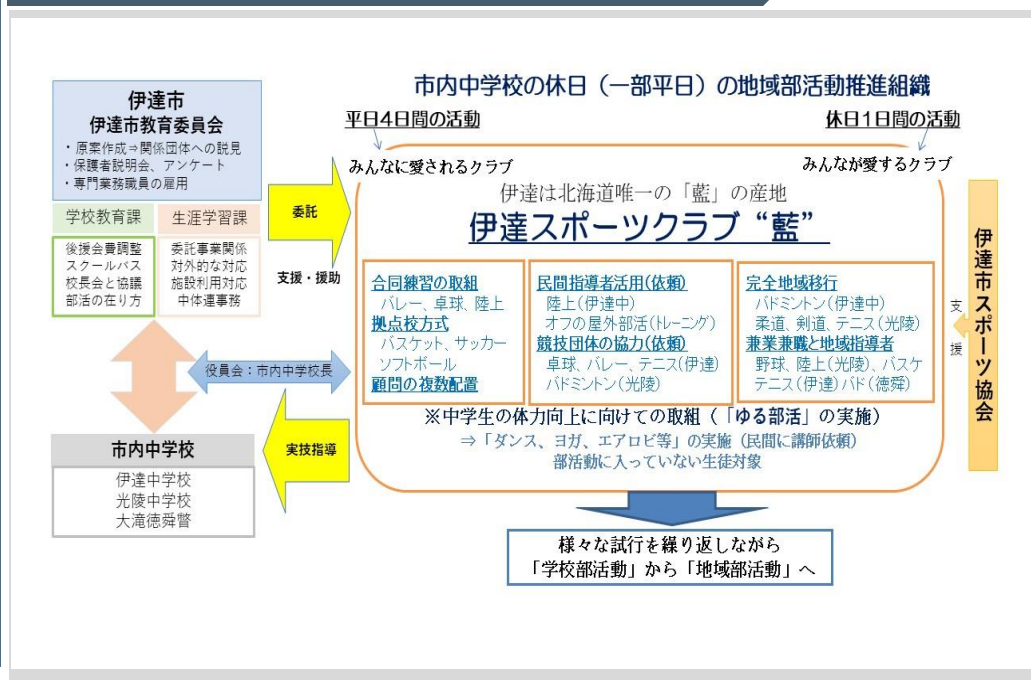
・市内全生徒を対象とした「ゆる部活」の取組

市内生徒の体力向上施策として、民間等の専門指導者の実技指導によるYOGA、エアロダンス、ニュースポーツ等を各校で学期に1回実施しており、生徒に好評である。

・ICTシステムやHPを活用した作業の効率化、広報活動の取組

オンライン入力による報償費の集計、HPを活用した各種手続きと広報活動を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、7校の公立中学校があり、生徒数1,444人で約40部活動が活動している。その中でも部活動が成り立つ学校と、すでに合同部活動で活動しないと成り立たない学校が生じている。そこで、中学生期のスポーツ活動の維持・創出を目標とし、地域展開等の議論や検討を進めている。

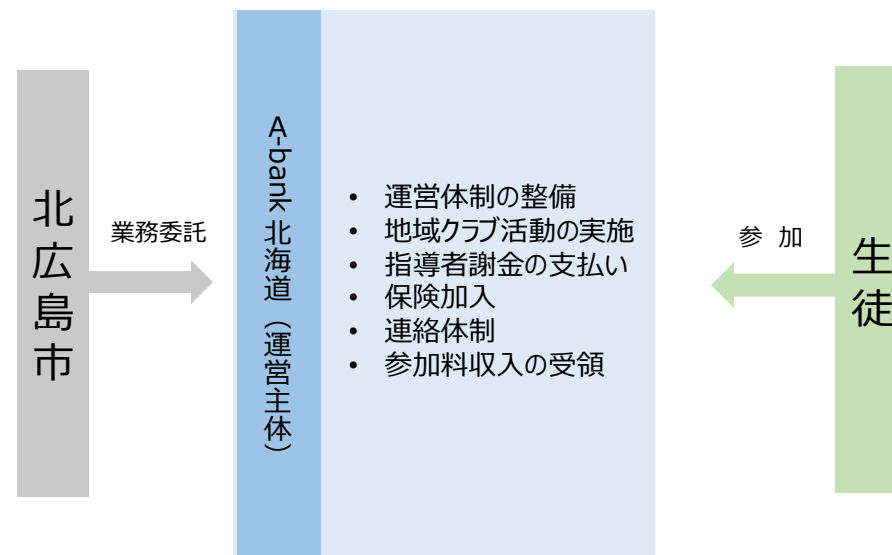
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	1,444人
域内の部活動数	42部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	2回/月 程度 計8回	参加生徒実数	2年：8人 1年：7人
参加会費	－	主な活動場所	大曲中学校

地域移行関連の取組、成果

- 合同部活動で活動していたサッカー部の枠組みを活用し、学校管理外として指導員を配置
 - ・ 活動回数は10月～2月の期間（休日）に8回実施
 - ・ 活動場所は学校施設を活用
 - ・ 元アスリート人材を指導者として配置
- 競技力向上、スポーツに楽しみを持つきっかけづくりや持続可能な集客モデルの模索のためスポーツ教室等を実施
 - ・ 計4回の教室を開催し、計63名の中学生の参加があった。

運営体制図



自治体の課題、現状

当町には、1校の中学校があり、生徒数89名で野球部、バドミントン部、卓球部、バレーボール部がの4つ運動部が活動している。少子化に伴い、野球部は、他の中学校と合同チームによる活動をしており、今後も生徒数の減少から、団体スポーツの存続は難しいものと考えている。

令和5年度に検討委員会を設置し、部活動の地域移行について、検討を始めている。各種目における指導者の確保と継続的な組織運営の整備が大きな課題であり、地域移行推進にあたって地域内の指導者の確保を進めていかなければならない。

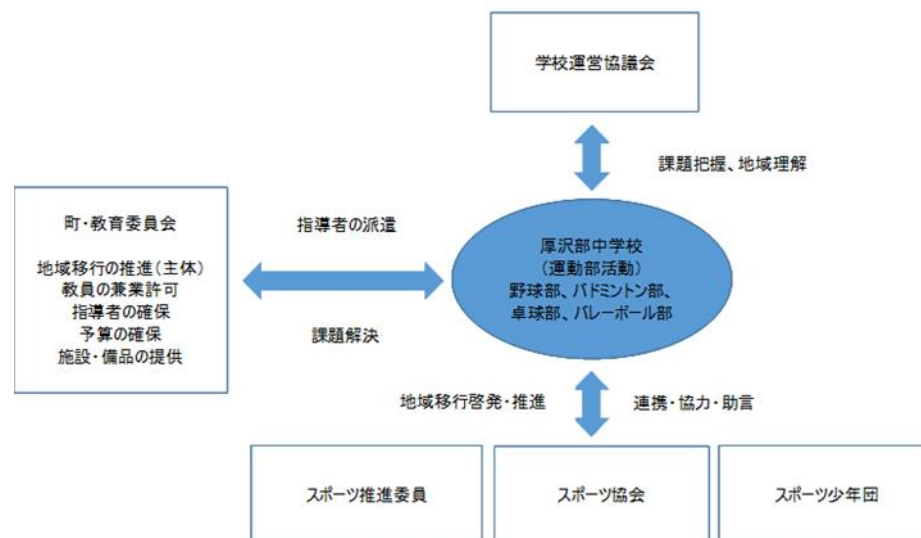
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	89人
域内の部活動数	4部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	町		
主な種目	体幹トレーニング、野球技術指導		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	厚沢部町総合体育館

地域移行関連の取組、成果

- ・運動部に対して、フィジカルトレーニングの専門家から正しい筋力トレーニングを学ぶ場を設定することができた。今年度は、参加者が目標設定しやすいよう、次のとおり活動内容を予め設定したことにより、参加者が段階的に実践的なトレーニングを受けることができた。
- ・元プロ野球選手を講師として、野球部に対して野球全般の技術向上及び体幹・筋力トレーニングを実施し、トップアスリートから直接指導を受けることにより、地域でのクラブ活動の士気を高め、活性化を図った。
- ・検討委員会において、今後の基本方針を策定した。

運営体制図



自治体の課題、現状

・本町においては、1校の公立中学校がある。生徒数95人で少子化により生徒数は減少傾向にあるなか、個人競技3つ団体競技3つの6部活が活動している。このうち部活動指導員を含め地域の協力もあり当初課題とされていた指導者数を確保できた4つの部活で地域移行に取り組むことができた。今後、各部において部員数の減少が懸念されることから、中学生の活動を継続させるうえでも、スポーツ少年団を含めた小学生に対する競技人口の拡大が必要である。

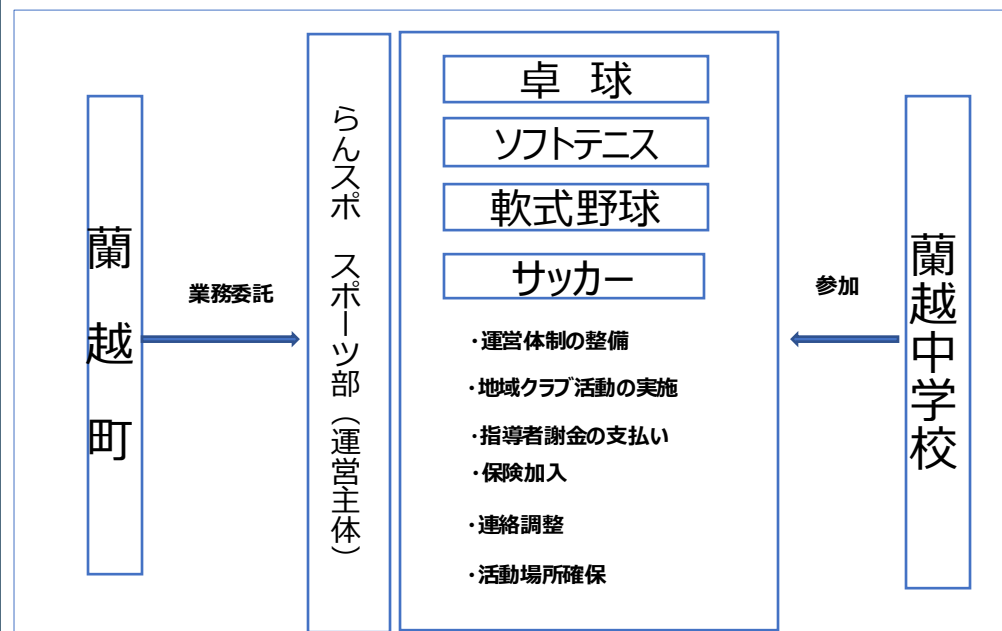
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	95人
域内の部活動数	6部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	19人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	地域移行・蘭越総合型地域スポーツクラブ らんスポ		
主な種目	卓球、ソフトテニス、軟式野球、サッカー		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：18人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	蘭越中学校 蘭越町総合体育館

地域移行関連の取組、成果

- ・町内各競技団体の協力により指導員を確保し、部活動指導員を含めた指導体制のなか、**平日指導と変わらない練習環境で活動することができた。**
- ・活動への**参加費用の負担軽減**を図った事により、**各部の全員参加**につながった。

運営体制図



自治体の課題、現状

【現状】

公立中学校は2校で、第一中学校単独部活動は、卓球、陸上競技、男子バスケットボール、バレーボール、サッカーの5部活動、第二中学校単独部活動は、卓球、男子バスケットボール、女子バレーボールの3部活動、2校合同部活動は野球、女子バスケットボールの2部活動である。

休日においても教職員が部活動の指導を行っており、負担が大きい。

【課題】

休日のスポーツ活動を行う、地域クラブを教育委員会で設立、運営を目指す。地域クラブにおける指導者の確保。

保護者をはじめとする関係団体（者）の部活動に対する意識改革。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	252人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	1人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	陸上競技		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：3人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	第一中学校

地域移行関連の取組、成果

●スポーツ講演会（指導者向け）

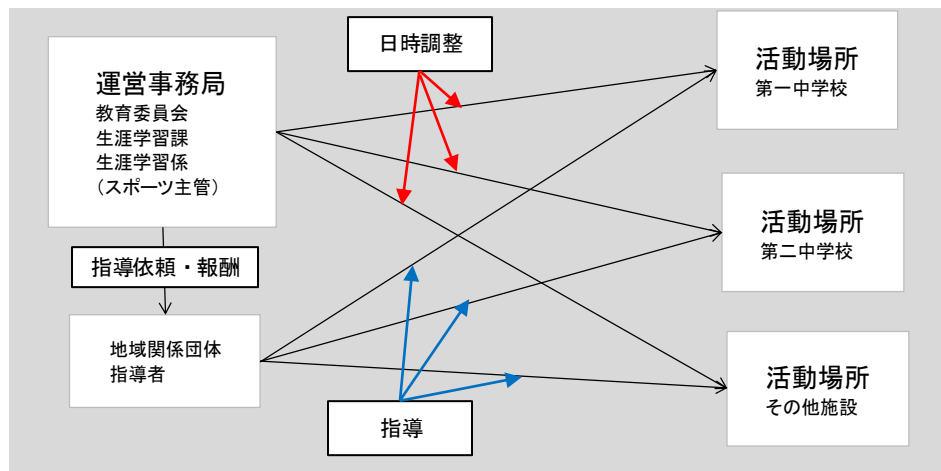
【成果】講演では、教員になるまでの異色の経歴から、全国大会常連校になるまでを、体験談を交えた楽しい話しに加え、**チームワークや人間的成長についての考えを学んだ。**

●スポーツ講演会（野球練習会）

【成果】講演では、**色々なスポーツに挑戦する重要性、自分で考え行動すること、継続することの重要性など、小中学生にもわかりやすく、またプレーヤーに対するの保護者の向き合い方などのアドバイスもあった。**

練習会では中学生を中心に、小学生や幼児も練習に参加し、本間氏の動きをみながら、動きのコツを学ぶことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

余市町は、人口減少、少子化により部活動及び教員数の減少が進んでおり、生徒が希望するスポーツ活動ができない状況や教員が競技経験のない種目を指導している状況があることから、部活動の地域移行に積極的に取り組む必要があった。

町は、令和5年度から国の実証事業を受託し、受け皿のNPO法人よいスポに業務を委託し、できる種目から、そして休日の部活動から地域移行を進め、令和6年度には業務を拡大してきたが、受益者負担、練習場所の確保や指導者不足等の課題も浮かんできている。

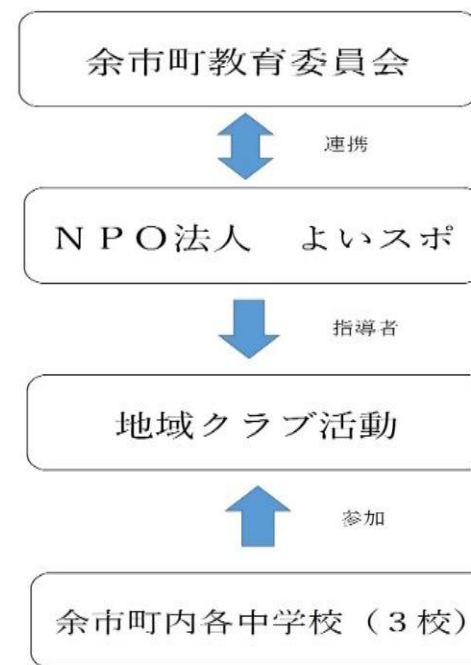
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3 校	全生徒数	347 人
域内の部活動数	13 部	実施した地域クラブ数	6 クラブ
全体の指導者数	20 人	全体の運営スタッフ数	2 人
主な運営団体	NPO法人よいスポ（総合型地域スポーツクラブ）		
主な種目	軟式野球、サッカー		
平均的な活動回数	12 回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7 人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	24,000円/年	主な活動場所	小中学校の体育館、グラウンド

地域移行関連の取組、成果

- ・生徒の送迎を行い、積極的な生徒の参加につながった。
- ・生徒の指導方法等について 4 者協議（校長、顧問、コーディネーター、指導員）で適宜打合せを行い意思の疎通を図った。
- ・近隣の町村の生徒も参加したことで広域連携への足掛かりができた。
- ・中体連の特例緩和も追い風になり、一部種目で地域移行が加速（軟式野球、サッカー）した。

運営体制図



自治体の課題、現状

●地域における現状

当町では男子軟式野球部、男子バスケットボール部、女子ソフトボール部の3つが活動しており、少子化に伴い令和5年度から2部減った。

●地域移行の取組の現状

目指す方向性の一つである『種目にとらわれない「身体づくり」を主体とした活動』に向けて、オフシーズントレーニングを実施している。

●地域移行を進める上での課題

オフシーズンの身体づくりには多種目に取り組むことの必要性が伝わらず参加者が少ない。

地域スポーツクラブ活動等の概要

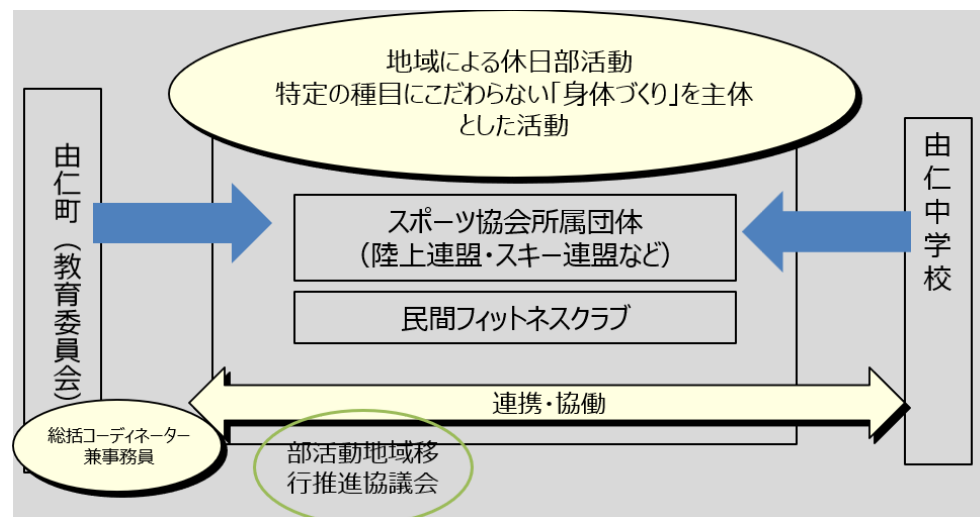
中学校数	1校	全生徒数	90人
域内の部活動数	3部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	民間フィットネスクラブ及びスポーツ協会所属団体（スキー連盟）		
主な種目	フィットネストレーニング、スキー		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3人
参加会費	1,000円/年	主な活動場所	町内公共施設など

地域移行関連の取組、成果

・令和6年度は、部活動の地域移行への取り組みの2年目となった。これまで同様、実証事業では「成績や勝敗あるいは種目にとらわれない**特定の種目にこだわらない身体づくり**」を目指し**町内のフィットネスクラブやスキー連盟と連携し、オフシーズンのトレーニングの取り組み**を進めた。

・**休日部活動の地域移行は**、生徒の体力向上及びスポーツ機会の確保と同時に、**教職員の休日確保による働き方改革の推進が目的**であるため、スポーツ推進委員等と連携して、**休日部活動の一環として町内スポーツイベントへの参加を呼びかけた**。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町は令和6年12月末時点で、人口が9,937人となり、ピーク時の1960年の約半分まで減少した。総人口における小中学生の割合は約6%（令和6年）と少子高齢化が進んでいることが顕著である。令和7年度の中学校の生徒数の見込み数は令和6年の251名から100名減の151名が見込まれている。

現在、サッカー部については単独でチームが組めないことから、近隣市町との合同部活動での活動。野球については、「ながぬま野球クラブ」が令和6年度に設立された。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	251人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	独自運営		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	4回/週	年間平均参加生徒実数	1年：1人/クラブ
参加会費	1,000円～(寄付)	主な活動場所	長沼中学校

地域移行関連の取組、成果

統括コーディネーターを運営団体に配置したことにより、関係団体との連絡調整・会議運営等を円滑に行うことができた。部活動地域移行が進んでいる安平町への先進地視察を行い、見聞を深めることができた。

また、長沼町立中学校生徒、長沼町立小学校児童5・6年、小中学校教職員及び小中学生をもつ保護者、一般町民に対してアンケートを行った。これにより、現在の児童生徒のライフスタイルや志向などがわかってきた。部活に求めるものが多様化している入りたい部活がない。習い事や塾などで忙しいなどの理由で部活動に入りたくないという回答も多い。

運営体制図



自治体の課題、現状

○本町においては、行政、たかす総合型地域スポーツクラブ、鷹栖中学校、少年団が連携し、小学生から中学生までの一体的なスポーツ環境の整備に向けて実証事業を行った。

○部活動の課題としては、種目を専門指導できる顧問がいない種目や少子化により大会出場人数が確保できない種目があることである。また、立地として都市部（旭川市）から近距離であるため、少年団活動に近隣市町村からの児童の参加が増加しており、指導者や保護者からは中学校に進学後も一緒に活動を続けたいというニーズが高い。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	165 人
域内の部活動数	9 部	実施した地域クラブ数	5 クラブ
全体の指導者数	11 人	全体の運営スタッフ数	3 人
主な運営団体	たかす総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	バドミントン、クロスカントリースキー、バレーボール、からだづくりプログラム、ゆるスポーツクラブ		
平均的な活動回数	24回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：14人/クラブ
参加会費	20,400円/年	主な活動場所	鷹栖中学校

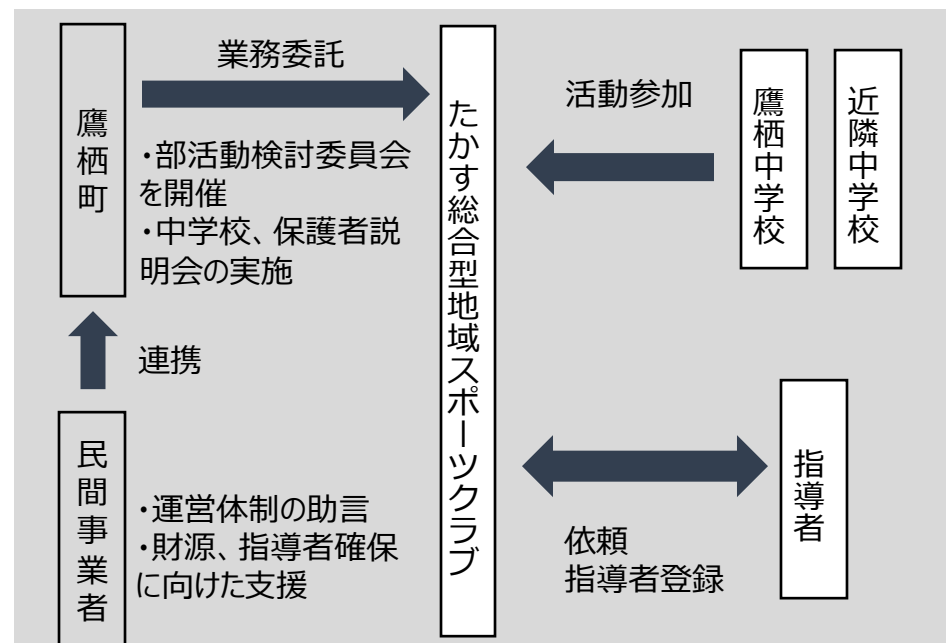
地域移行関連の取組、成果

○取組としては、中学校や少年団から地域移行の希望が高かったバドミントン及びクロスカントリースキーの地域クラブ化を行った。バレーボールやからだづくりプログラムなど町内の指導者、理学療法士に協力いただき、子どもたちの多様な体験機会を創出した。

○株式会社BUKARU（札幌市）と地域クラブの運営に関する助言や財源確保に関する連携協定を締結し、民間事業者との連携を進めた。

○バドミントン女子ダブルスの永原和可那選手による講習会と講演会を開催し、子どもたちがトップアスリートと触れ合う機会を創出した。

運営体制図



自治体の課題、現状

東川町における部活動の地域移行に向けた取り組みのスタートとしては、文部科学省からの学校の働き方改革を踏まえた部活動改革が示されたことがきっかけではあるものの、少子化による人口減少は避けられず、東川町においても生徒数の減少は喫緊の課題であり、仕組みを変えなければ子どもたちの選択の機会が減少するとの思いから、令和5年6月よりスポーツマネジメント等に携わっていた方を地域おこし協力隊として迎え入れ、学校部活動から地域クラブ化するスポーツ・文化活動について、子どもたちにとってどうあるべきかの検討を始めた。

地域スポーツクラブ活動等の概要

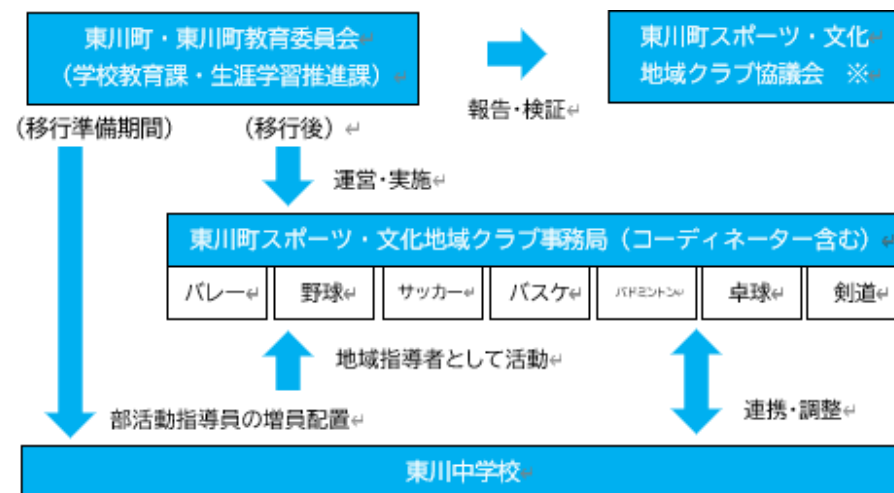
中学校数	1校	全生徒数	242人
域内の部活動数	7部(文化部除く)	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	33人(うち資格者9名)	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	東川町スポーツ・文化地域クラブ(東川町教育委員会)		
主な種目	野球、サッカー、バレーボール、卓球、剣道、バスケットボール、バドミントン		
平均的な活動回数	平日4回、休日1回	年間平均参加生徒実数	3年:10人/クラブ 2年:10人/クラブ 1年:10人/クラブ
参加会費	年会費2,300円 ※R6は部活動会費として徴収	主な活動場所	東川中学校

地域移行関連の取組、成果

目標どおり、中学校にあった7種目の運動部活動を東川町教育委員会が管轄する地域クラブ活動へと移行した。**移行にあたっては各種目移行準備期間を設け、その間、新たな指導者となる方は部活動指導員として携わるなど、生徒・保護者の不安のないようスムーズな移行となるよう取り組んだ。**

まずは学校活動であった部活動を、教育委員会が実施する地域クラブ活動として移行することができたことで、生徒にとっては、地域の方と関わる機会が増え、指導の質も向上するなど、プラスの効果があるほか、教職員にとっても、選択ができ、部活動に携わらなくても、その時間を生徒のために有効活用できるなどのメリットをもたらしている。

運営体制図



※構成: 中学校管理職、中学校教員、部活動後援会、小中学校 PTA、小学校管理職、少年団指導者、スポーツ協会、スポーツ推進委員、文化連盟

自治体の課題、現状

・中川町は、人口1,276名、小学校1校63名・中学校1校44名と小規模校で、少子高齢化が著しく進んでいる。少年団活動は現在3団体（野球・剣道・スキー）で児童・生徒の数の7割が加入している状況だが、少子化の進行の影響で、過去10年で2団体が廃団し特に団体種目について存続が困難な状況に陥っている。

・競技種目の見直しや、近隣町村との連合チームの可否や、連合チーム参加に係る保護者負担等の経費等の諸課題が山積している。

・指導者についても高齢化が進み、若年層でのスポーツ離れ、スポーツ未経験者の世代が多く、指導者の発掘と育成が急務になっている。

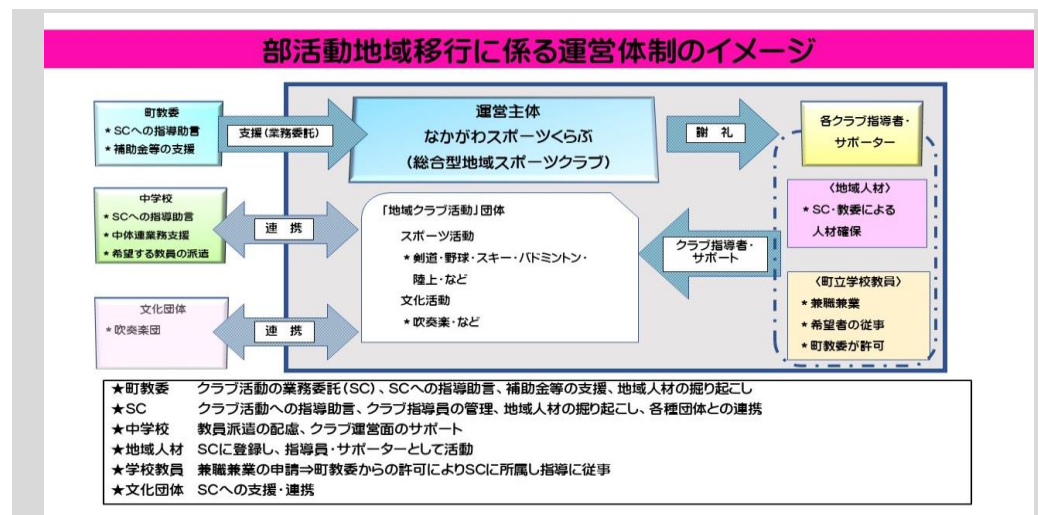
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	35人
域内の部活動数	2部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	22人	全体の運営スタッフ数	33人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	バドミントン・陸上		
平均的な活動回数	5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	外部講師指導教室 1回300円 (年間2～3回程度実施)	主な活動場所	中川中学校

地域移行関連の取組、成果

- 【取組】*
- 中川町立中学校の部活動地域移行基本方針の策定
 - 中川町応援隊制度設置
 - 中川町公認アシスタントコーチ・サポーター養成講習会の開催
 - 指導者救急救命講習会の開催
- 【成果】*
- 中川町文化・スポーツの在り方検討委員会との協議検討のうえ、部活動地域移行基本方針を策定し、部活動の地域クラブ化に向けて目標と具体的な役割等が明確化された。
 - 町独自の公認アシスタントコーチ制度を設置したことにより、研修会、講演会を通じて指導者の質の向上をはかることができた。
 - 応援隊・サポーター制度を設置し保護者や関係団体の競技者に意識付けをすることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

・本村は北海道留萌管内の中部に属している過疎地域の村であり、地理的な要因で他管内でモデルケースとされているような市町村間の地域連携は取りにくく民間指導者の人材確保にも苦慮している状況である。

- ①年 1 回以上の部活動地域移行連携協議会の開催
- ②月 1 ～ 2 回程度の学校管理下外での技術指導
- ③参加費用負担の軽減
- ④学校施設の活用等

・地域移行を進める上での課題は、人材の不足のほか、地域クラブを担うことのできる受け皿団体の不在や、近隣市町村との連携の必要性が増していること 等

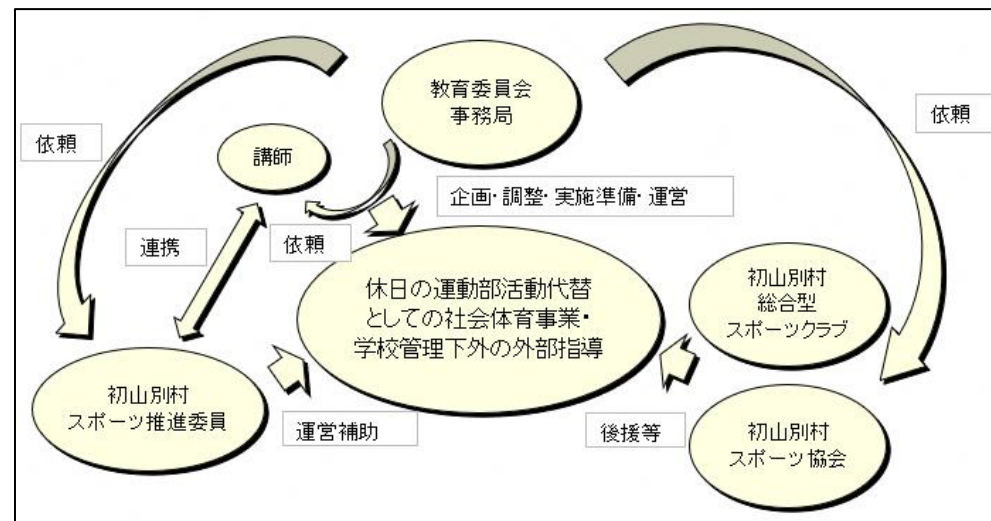
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	20 人
域内の部活動数	2 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	2 人	全体の運営スタッフ数	4 人
主な運営団体	卓球クラブスピンオフ 留萌支部		
主な種目	卓球		
平均的な活動回数	1 ～ 2 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：4 人/クラブ 2 年：2 人/クラブ 1 年：1 人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	初山別中学校

地域移行関連の取組、成果

- ①令和 7 年 2 月に、部活動地域移行連携協議会を実施。会議の中で各構成団体と村内外の部活動地域移行の進捗状況について情報共有を図ったほか、**今後のあり方についてもある程度認識を共有できた。**
- ②10 月～ 2 月の期間内で、月 1 回程度の技術指導を受けることができた。また、**過半数の生徒及び顧問の先生から、肯定的な評価をいただくことができた。**
- ③**外部指導者への謝金とスポーツ安全保険にかかる保護者負担（生徒一人あたり 5,126 円）について、減免することができた。**移行期間終了後のあり方については、今後継続して検討・協議する見込み。
- ④中学校体育館のほか、**社会体育施設である初山別村スポーツセンターについて、過半数以上の生徒及び顧問の先生から、肯定的な評価をいただくことができた。**

運営体制図



自治体の課題、現状

本町においては、2校の公立中学校があり、生徒数47人で3部活が活動している。在籍生徒の選択肢については、限定的であり、とくに鬼脇中学校においては長年バドミントンのみとなっている。一方、鴛泊中学校においてはサッカー部員が定員に満たず、単独チームとして機能していない。こうした事情をふまえ、アンケートを実施したところ鬼脇中学校でもサッカーを希望する児童が多い結果となり、その活動場所の確保や指導体制の在り方が課題として浮かび上がってきた。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	47人
域内の部活動数	4部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	24人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	利尻富士町サッカー協会		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	3回/週	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：1人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	富士見ヶ丘運動広場

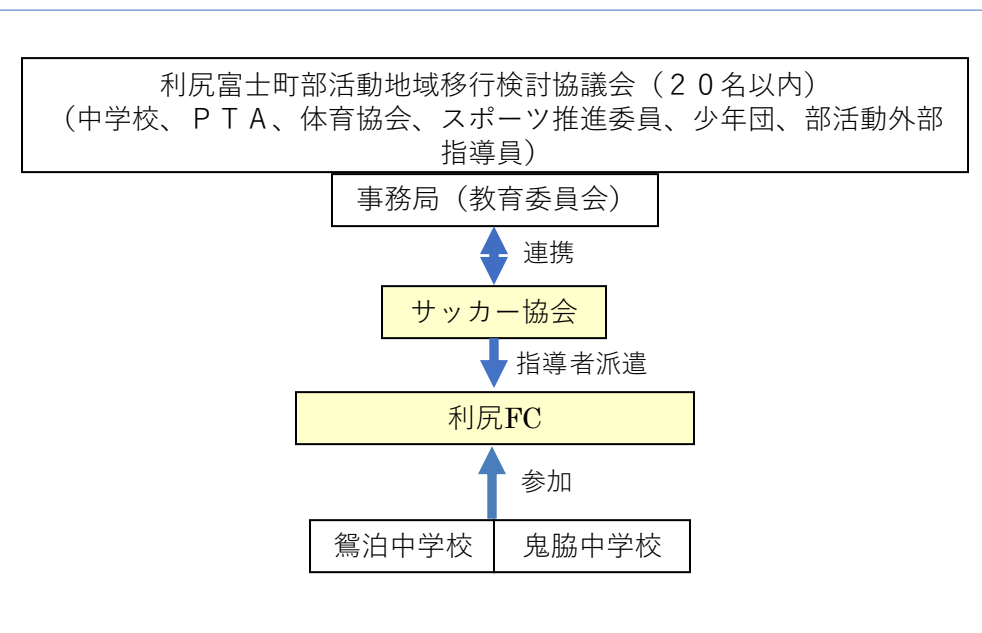
地域移行関連の取組、成果

教育委員会のコーディネートにより、地域と学校の連携強化を図りながら、指導者の確保や事業の継続性確保に取り組んだ。

指導者への謝金支給や遠征旅費補助などにより、指導体制の安定化が進み、選手の競技力向上や地域クラブの整備が実現している。

また、持続可能な運営のためのルール策定や財源確保の模索など、今後の発展に向けた基盤も築かれた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町は、平成17年10月、当時の遠軽町、生田原町、丸瀬布町、白滝村の4町村が合併しており、中学校は中心市街地である遠軽地域（旧遠軽町）に生徒数が150～200人の学校が2校、他の旧町村ごとに生徒数が10～20人ほどの学校が4校、児童自立支援施設に併設された学校が1校の計7校と、学校規模や学校事情に大きな差がある。

また、生徒数の多い学校では複数の部活動があるが、小規模校では限られた部活動のみであり、所属生徒の少ない種目は合同で部活動をしている状況である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	452人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	遠軽サッカー協会 遠軽バドミントン少年団		
主な種目	サッカー、バドミントン		
平均的な活動回数	全4回	年間平均参加生徒実数	2年：5人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	中学校体育館 総合体育館

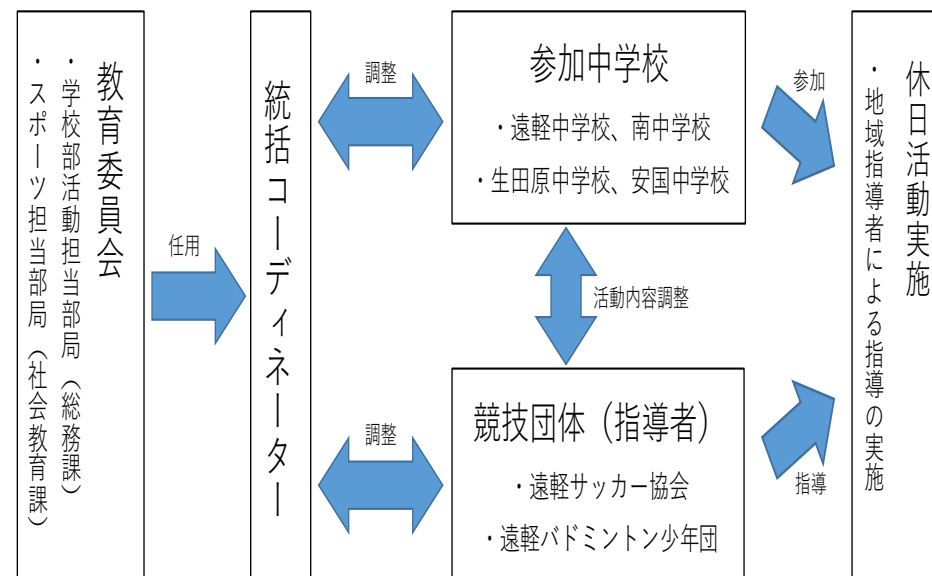
地域移行関連の取組、成果

○総括コーディネーターを配置したことで、中学校や競技団体、関係団体との連絡調整、協議会の実施が円滑に行えた。

○住民説明会及び小中学生及び保護者に対するアンケート調査の実施・集計・分析、部活動顧問への聞き取り調査を行うことで、地域移行に対する課題などを検証することができた。

○NPO法人遠軽町スポーツ協会と連携し、競技団体との連絡調整を行うとともに、同協会が管理する体育施設を活用し、地域の競技団体の協力を得て休日の指導及び運営を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本町は、昭和60年の24,353人をピークに加速度的に人口減少が続いており、令和6年の人口は15,048人、高齢化率は47.1%となっており、地域社会を支える人材の養成が大きな課題となっている。
- ・現在町内には2校の中学校があり、両校合わせて19のスポーツ部があるが、そのうち1校におけるソフトテニス部のみ地域移行実証事業を進めることができた。
- ・その他の部活においては地域クラブ化の目途がたっていない。

地域スポーツクラブ活動等の概要

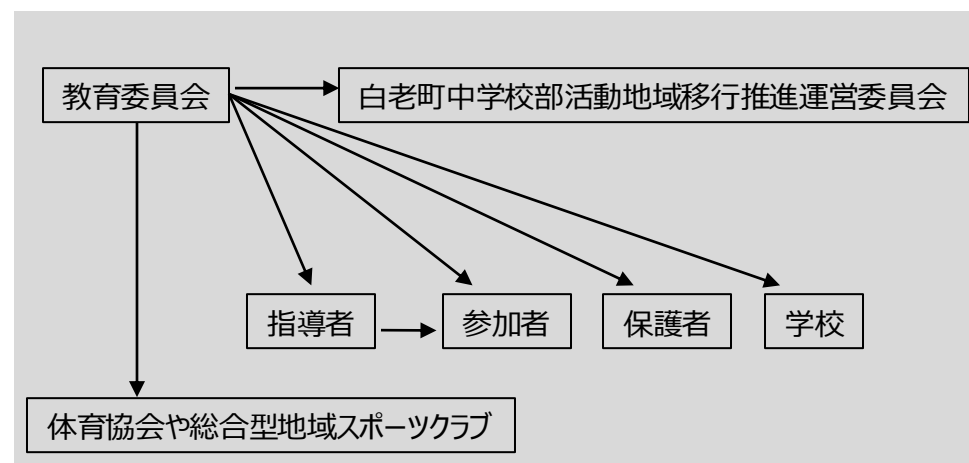
中学校数	2校	全生徒数	247人
域内の部活動数	19部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	白老町教育委員会生涯学習課・白老ソフトテニス少年団		
主な種目	ソフトテニス		
平均的な活動回数	1回/週	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	2,000円/年	主な活動場所	北吉原はまなすスポーツセンター

地域移行関連の取組、成果

ソフトテニス部の地域移行について

- ・地元の少年団「白老ソフトテニス少年団」との連携の下、ソフトテニス部の地域移行を進める運びとなった。
- ・2校のうち1校においてのみ実証事業が進んでおり、クラブには4名の生徒が在籍。
- ・指導者は同少年団の関係者3名へ委任し、1月以降週1回のペースで屋内スポーツ施設（北吉原はまなすスポーツセンター）で活動を実施。
- ・少年団と一緒に活動することで、生徒がOB・OG（先輩）として少年団員へ指導する姿も見られ、双方のモチベーションが高まるなど、実りのある活動につながっている。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町は、人口4,200人程度の小規模自治体であり、生徒数や部活動数が少ないことや、スポーツ少年団など部活動にはない種目の活動を行っている生徒も多く、年々中学部活動への入部生徒が減っている。

本町には、陸上競技、野球、サッカー、サーフィン、バドミントン、卓球、柔道、剣道、バレーボール、スピードスケートの10団体で構成されているスポーツ少年団が存在している。また、陸上、スピードスケート、パークゴルフなど7団体で構成されている体育協会と、茶道、華道、吹奏楽、太鼓など19団体で構成される文化協会が存在している。

これまで、各少年団や体育団体が種目ごとに『地域スポーツクラブ』として、また、文化団体についても各活動ごとに活動し機能してきた。しかし、体育団体、文化団体については、構成員の高齢化や団員減少により活動が縮小・停滞している団体も見受けられる。

このことから、本町では、住民がスポーツや文化に親しむまちづくりと、多世代（子どもから大人まで）による文化・スポーツの持続的推進を図るため、少年団・体育協会・文化協会を統合し、文化とスポーツを含めた総合型地域クラブを創設予定である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	114人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	2クラブ

地域移行関連の取組、成果

本町ではこれまで、地域で受入れ体制が整っている陸上競技において先行的に地域移行の取組を進めてきた。陸上競技では、令和6年度までは窓口部として学校に存続させながらも地域クラブを活動の主軸としてきたが、令和7年度からは窓口部も廃止し、完全に地域クラブへ移行する予定である。

また、現在、学校部活動として存続している他の部活動についても、子どもたちに極力負担の少ない方法での地域移行に向けて、学校や地域、保護者と協議を進めている。

運営体制図

